原発事故20年
チェルノブイリに暮らす

最愛の家族 もう失いたくない 決意の二重生活

孫娘を連れ安全な土地へ移りたい。仲間を見捨てるわけにもいかない。

一九八六年四月二十六日未明、旧ソ連（現ウクライナ）にあるチェルノブイリ原発四号機が大爆発した。火災は十日ほど続き、大量の放射性物質が流出、風向きの影響で空中に放出された七割が隣国のベラルーシに降り注いだという。そのベラルーシに二月下旬から滞在し、事故の傷跡の癒えない人々の暮らしや社会の様子を見続けている。まずは、最汚染地区ゴメリ州の州都ゴメリ市でのホームステイ先の家族の思いや、被災者の集う工房、日本ではなじみの薄い国情を紹介する。（滝川裕樹、写真も）

■突然発病 手遅れ

ゴメリ市の住宅街の一角。野外のバザールを抜けると、ホームステイ先のアパートにたどり着いた。オートロックの金属の扉を開くと、猫や酒のにおいが混ざり合って鼻をつく。部屋は五階。築三十年になる老建築物のエレベーターは、ほとんど動いていない。昼なお暗い階段を黙々と上る。

着いた部屋には、同居取材を受け入れてくれたステファン(54)とナターシャ(51)のコバレワ夫妻が暮らす。ただ、このアパートは夫妻の持ち物ではない。

二人は昨年十二月、自宅を売り払った。家主はステファンの姉で、年金暮らしのアンナ(65)。夫に先立たれ、一人暮らしをしていたところに、弟夫婦を迎え入れた。

なぜ、自宅を手放したのかー。原発事故後、最愛の家族を次々失った夫妻のつらい決断が、そこにはあった。

夫妻には子どもが二人いた。甲状腺がんにより二十歳の若さで他界した長男オレグ。もう一人が、昨年亡くなった姉のインナだ。

インナは大学卒業後、首都ミンスクの大学で商業を教えていた。やがて二十歳以上も離れた男性と結婚。女の子を産んだ。赤ん坊には母親と同じナターシャという名前を付けた。

オレグを失った二年後に授かった初孫だった。夫妻は喜びに沸いた。赤ん坊もすくすくと育った。ただ、孫娘の成長と反比例するように、娘夫婦の仲は冷めていった。二年前の秋ごろ、破局は決定的になった。

異変は、そのころ起きた。インナが胃の調子が悪いと言い出した。医院に行くと、「血液の病気だろうか」とはっきりしない。一カ月間入院したが、ひどく憔悴している。

不安に思ったナターシャが、知り合いの別の医師に相談すると、「誤診ではないか」と言う。すぐに専門の診断センターへ連れて行った。胃がんと告げられる。手術で腹部を開くと、すでにあちこちに転移していた。手遅れだった。

■孫娘を引き取る

昨年二月、別れの日は訪れた。病院から自宅に引き取ったインナが、息をするのも苦しいと訴えかけてきた。背中に腕を回し、なでてやる。徐々に体重がのしかかってきた。娘の力が抜けていくのが分かった。「お母さんと一緒だと安心できるの」。最期の言葉は忘れられない。

現代医療でも、がんや白血病が被曝が原因かどうか、判別する方法はない。原爆投下から六十年が過ぎた広島、長崎の調査研究からも解明できない重い命題だ。だが、ナターシャはわが子の悲劇は原発事故が原因だと確信する。

事故当日、ゴメリ市から約四十キロ離れた森に家族で遊びに出掛けた。原発にほど近い場所だ。事故後も当分は、当局から何も知らされず、汚染された野菜や牛乳を食卓に運んだ。悔やまれてならない。

平均年齢が七十三歳を超えた広島、長崎の被爆者と違い、チェルノブイリの被災者には若者が多い。そして二十年前の事故による悲劇は、被爆地と同じように今なお進行する。

インナの遺志に従い、孫娘を引き取った。生活は大変だが、幸せを感じていた。ただ、この孫娘だけは絶対に病気で失いたくない。自宅があるゴメリ州には、広大な放射能汚染地域がいまも残る。健康不安のあるこの地で育てていいのかー。専門家を訪ね歩いても、あいまいな返事しか返ってこなかった。

孫娘と安全な土地へ移り住みたい。だが、作業所を生きがいにしている仲間を見捨てるわけにもいかない。悩み続けて、体調がすぐれない日々が続いた。ナターシャ自身も数年前に脳腫瘍の手術を受け、無理がきかない。

そんな時だった。首都ミンスクに住むインナの夫が突然、「娘を引き取りたい」と言ってきた。昨年九月のことだ。六十歳を前にしたこの男に幼い女の子を育てられるのか。その一方で、より安全な地で暮らしてほしいという思いもよぎった。「自分がミンスクとゴメリを行き来するしかない」。そう決心した。

自宅を売り払った。義姉のアパートへ移り、ゴメリから約三百キロ、列車を使い半日かかるミンスクに古いアパートを買った。不足分は約二千万ルーブル（約百万円）。大きな借金が残った。

ミンスクに住む孫娘はいま、週末はインナの夫が、平日はナターシャが買ったアパートに泊まり込んで面倒をみる。はた目にも危うい二重生活。その裏側には、二度と放射線被曝で愛する家族を失いたくない、そんな夫妻の願いがある。

■12人 希望の工房

ナターシャが設立した原発事故の被災者や障害者らの働く作業所「のぞみ21」。ホームステイ先のアパートから約三キロ離れた場所にある。歩くと四十分はかかる。寒さに震えながら、職場に向かうステファンの後を付いて歩く。

「ロシアやベラルーシを襲った、この冬の記録的な寒波はずいぶん和らいだよ」。地元の人たちは、そう慰めてくれる。ただ、広島を出る直前に買った毛糸の帽子はこっけいなほど、寒風を通してしまう。

作業所は昔、徴兵前の若者を訓練するスポーツ施設だった。長い間放置され、ひどく傷んでいたのをステファンとナターシャ夫妻らが手弁当で改築した。鉄筋二階建ての一階部分をゴメリ市から月約七万五千ルーブル（約四千二百円）で借りている。広さは百二十平方メートルある。

十二人の若者らが、ここで働く。子ども服などを作る服飾部門と、ロシア名物の入れ子人形マトリョーシカなどを作る木工部門。近くの市場に販売所も構えている。

作業所ではみんな、おしゃべりしたり、お茶を飲んだりしながら働く。大きな窓からやわらかな日差しが差し込み、ゆったりと時間が流れる。

■亡き長男も絵筆

ロシア語ができず、いつも愛嬌を振りまいている私に、知的障害のあるセルゲイ(33)がある日、絵筆を突き出してきた。窓際のいすに座って、何度も突き出す。マトリョーシカを塗ってみろ、というのだ。

筆先が震え、色がはみ出す。昔から不器用なのだ。嫌になる。二十歳で亡くなった、コバレワ夫妻の長男オレグは絵がうまかったという。セルゲイらに色の塗り方を教えたのもオレグだった。

今は亡きオレグは、血液の難病に苦しみ、国内やロシアの病院を転々とした。この子はどうなってしまうのか。悩んでいたナターシャには、自ら設立した作業所で息子が生き生きと働く姿がうれしかった。

開所当時、作業所には原発事故が原因の小児甲状腺がんや白血病を患う子ども計八人が働いていた。といっても、最初は仲良しサークルで、昨晩見たテレビや気になる女の子の話に明け暮れることも多かった。

旧ソ連の伝統を引き継ぐベラルーシは医療費が無料だ。社会保障は手厚い。育児休暇も三年間ある。それでも、障害者が自分のペースで働ける施設は少ない。作業所には口コミで障害者たちが集い、最も多い時は三十八人にまで増えた。

ナターシャだけでは手が回らなくなった。建設現場の安全管理に携わっていたステファンも仕事を辞め、運営に加わった。

まじめで愛妻家のステファンは、会話のテンポが非常にゆっくりしている。せっかちな私は「それで、それで」と質問を浴びせがちだ。会話はいつもかみ合わない。

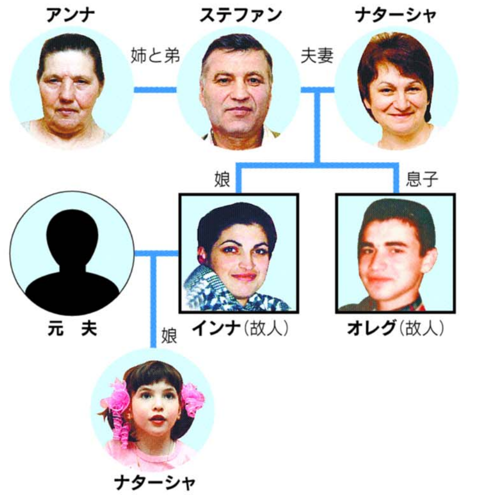
そんな二人のやりとりを、十五歳で甲状腺がんの手術を受けたエレーナ(26)ら服飾部門の女性たちが、そばを通るたびに見ては笑っている。

（敬称略）

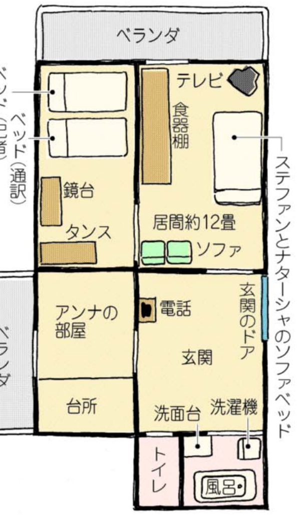
ステファン（左から２人目）とナターシャ（左端）夫妻が運営する「のぞみ21」で働く仲間たち。奥に立つ作業所は古いが、原発事故の被災者や障害者たちの希望に満ちた職場だ

昨年亡くなった長女インナの遺児で孫娘のナターシャ。体が弱く、コバレワ夫妻がいつも心配している

ホームステイ先の家族



ホームステイ先の見取り図



ベラルーシという国

「圧政国家」米が名指し

ベラルーシの首都ミンスクは、欧州風の落ち着いた建築物が並ぶ繁華街と、旧ソ連様式のアパートがそびえる郊外との落差が印象的だ。主要道の多くにレーニンやマルクス、エンゲルスなど共産主義時代をほうふつとさせる名前が残る。

一九九一年の旧ソ連邦崩壊を機に独立した。森が多く、山がほとんどない平たんな内陸国。日本の半分ほどの国土に九百八十三万人（二〇〇四年現在）が住む。ルカシェンコ大統領は、三月十九日に急きょ前倒し実施された選挙で三選された。

ブッシュ米政権は、ルカシェンコ体制は強権的だとして北朝鮮やイランと並ぶ「圧政国家」と名指しで非難するなど国際的には孤立気味。入国前は抑圧的な雰囲気も想像していたが、現地の暮らしは表面上、平穏そのものだ。街角で抱擁するカップルを何度か見かけ、開放的ですらある。

ただ、大統領選後、ミンスクで野党側が反政府集会を開き、拘束者が出る事態になった。また、どの街にも「ベラルーシのために」とスローガンが書かれた大型看板があちこちに設置され、居心地は悪い。ミンスク中心部にある大統領官邸や巨大なレーニン像の近くでは、カメラを持って歩くだけで、しかめ面の警官から「撮影禁止だ」と注意された。百貨店の文具店には大統領の等身大の肖像画が売られる。その値段は、四十万ルーブル（約二千円）。

大統領は、市場経済への軟着陸を目指すとして旧ソ連時代からの計画経済を一部踏襲し、国営企業や集団農場も健在だ。

政府系の新聞「今日のベラルーシ」は、大統領の演説内容で紙面の多くが埋まる。過去五年間で平均賃金と年金はともに三倍以上増え、エンゲル係数は60％から45％に低下、自家用車を持つ世帯の比率は隣国ロシアやウクライナより高いーなど昨年までの五カ年計画の実績を強調する。

ただ、好調な経済が、ロシアからの格安の原油供給に支えられているとの指摘は強い。欧米との緩衝地帯として影響力を及ぼしたいロシアとの微妙な関係の上に、独裁体制は成り立っている。

入国したのは大統領選前だったためか、ビザ取得には手間がかかった。取材目的や身元保証など当局に言われるまま何通も提出した。それでも、何度でも出入国できる希望したビザは下りなかった。申請の際、妻の旧姓や出生地、誕生日まで書かされ、結局、手に入ったのは、滞在期間が制限されたビザ。それも、出発の五日前だった。

ЗА БЕЛАРУСЬ!
ВЕСНА-ЛЕТО 2006
「ベラルーシのために」とのスローガンが書かれた大型看板（左上）が立つミンスク市街地。閑静な街並みとは不釣り合いだ

1986年４月26日
チェルノブイリ原発事故発生

汚染地 いまも500万人居住

試験運転中に原子炉が爆発したチェルノブイリ原発事故は、大量の放射性物質をばらまいた。欧州は全域が汚染され、原発周辺では小児甲状腺がんの発生などが確認されている。

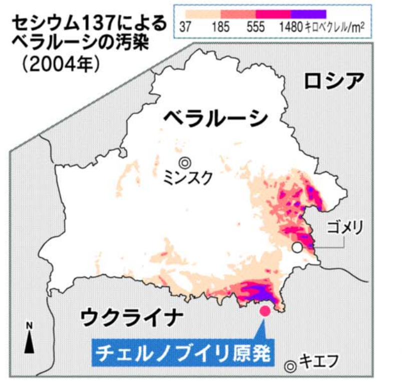
事故当時、旧ソ連当局は処理作業のため、旧ソ連全土から軍人や消防士らを大量に投入した。その数は六十万人ともいわれる。

事故後、原発から半径三十キロ圏内の住民十三万五千人を強制避難させた。さらにウクライナと隣国のベラルーシ、ロシアの三カ国で、計二十八万人が高濃度汚染地から移住させられた。それでも、いまも五百万人以上が放射能の汚染地域に住んでいる、ともいう。

最大の汚染国ベラルーシのチェルノブイリ原発事故影響問題委員会によると、半減期（放射線の強さが半分になるまでの期間）が三十年のセシウム１３７は、国土の30％を汚染（一平方メートル当たり三七キロベクレル以上）した。広島への原爆投下後の「黒い雨」にも含まれており、肥料の成分であるカリウムなどと化学的性質が近いため、食物を通して体内に入り全身に広がる可能性がある。ウラン核分裂などで生じるヨウ素１３１は、半減期が八日と比較的短いが、甲状腺に取り込まれ、がんの原因になる恐れがある。汚染は国土の95％（推定値）に及んだ。

人が住めない強制避難地域は二千六百五十平方キロに及ぶ。汚染地の居住者は百五十万人以上に上る。政府は、汚染地居住者や障害者に税金の一部免除や被害手当の支給、公共機関の無料利用の権利などを与えている。

セシウム137によるベラルーシの汚染（2004年）



「被曝死4000人」ＩＡＥＡ報告

ベラルーシで強い反発

国際原子力機関（ＩＡＥＡ）などの国際機関とロシア、ウクライナ、ベラルーシでつくる「チェルノブイリ・フォーラム」は昨年九月、原発事故二十年目の総括として報告書をまとめた。将来のがん発生を含め、被曝による死者を約四千人と結論づける内容。「健康被害の社会的要因を考慮していない」と、ベラルーシでは強い反発が起きている。

報告書は、調査対象者を①事故処理作業者②原発三十キロ圏の避難住民③高汚染地域の住民ーの計六十万人と規定。広島、長崎の被爆者のデータを基に、がんや白血病などですでに死亡したか、今後死亡する人数を推定した結果、被曝による直接的な健康への影響は少ない、とした。従来は「数万人ー数十万人以上」などとされていた死者数を大幅に下方修正する内容となった。

これを受け、ベラルーシのチェルノブイリ原発事故影響問題委員会のバレリー・シェフチュック副議長は「報告書は社会的要因による住民の被害を考慮していない。われわれは見直しを求めている」と批判する。

事故が原因の健康被害として国際的に確認されているのは、小児甲状腺がんだけ。しかし、同国では、事故を原因とする障害者を認定する際、心筋梗塞や白内障、乳がんなどの疾病も因果関係を認めている。

シェフチュック副議長は「病気の原因にはさまざまな要因があり、社会的、心理的な影響は大きい。原発事故で移住を強いられた人たちは生活環境が激変し、失業や経済的困窮などさまざまな困難もある」と指摘する。

「汚染地の住民は、何か問題があれば、事故と関連して考えがち。こうした事態は原発事故に起因している」と説明する。